

行政コスト計算書 (普通会計)

大阪市の1年間の「資産形成につながらない経常的な行政活動に要するコスト(費用)」と「そのサービスを受けた人(受益者)がどれだけ直接負担したか」を表にまとめたものです。どこにどれだけのコスト(費用)がかかっているのかがわかります。
また、減価償却費や各種引当金など現金支出を伴わないコスト(費用)を計上することにより、これまでわからなかったコスト(費用)が明らかになります。

行政サービスの担い手である職員に要する費用

学校や公立保育所の運営費、建物などの減価償却費、公営住宅やごみ処理施設の補修費など

社会保障給付…
生活保護、医療費助成など

補助金等…
市立大学への運営費交付金など

他会計への支出額…
国民健康保険事業への支出など

他団体への公共資産整備補助金等…
国直轄事業など

公債費(利子分)、地方税などの回収不能見込額など、上記の3つに属さないその他の費用

(㊦1兆2,997億円)
経常行政コスト 1兆3,140億円

(㊦1,925億円)
人にかかるコスト 2,048億円
〔内訳〕 [15.6%]
人件費 1,817億円
退職手当引当金繰入等 115億円
賞与引当金繰入額 116億円

(㊦2,800億円)
物にかかるコスト 2,917億円
〔内訳〕 [22.2%]
物件費 1,140億円
維持補修費 172億円
減価償却費 1,605億円

(㊦7,823億円)
移転支出的なコスト 7,674億円
(市民や他団体等の支出に対する給付・補助など)
〔内訳〕 [58.4%]
社会保障給付 5,172億円
補助金等 581億円
他会計への支出額 1,813億円
他団体への公共資産整備補助金等 108億円

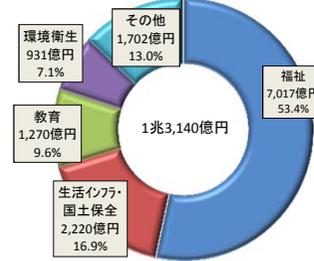
(㊦449億円)
その他のコスト 501億円
〔内訳〕 [3.8%]
支払利息 396億円
回収不能見込計上額 105億円

[]は経常行政コストに占める割合

経常行政コスト(行政目的別)

経常行政コストを行政目的別にみると、生活保護や医療費助成などの社会保障給付が大きい「福祉」が全体の約5割を、次いで減価償却費が大きい「生活インフラ・国土保全」が約2割を占めています。

経常行政コストの内訳(行政目的別)



(㊦698億円)
経常収益(受益者負担) 716億円
使用料・手数料 623億円
分担金・負担金・寄附金 93億円

(㊦3,847億円)
国府補助金等受入 3,825億円

純経常行政コスト
(㊦1兆2,299億円)
1兆2,424億円

差引、一般財源等で賄わなければならない経常行政コスト
(㊦8,452億円)
8,599億円

【ポイント】

経常行政コストの約6割を占める移転支出的なコストのうち、社会保障給付が、障がい者自立支援給付費などの増により、162億円増加(㊦5,010億円→㊦5,172億円)していることから、昨年度に比べると、経常行政コストは143億円増加(㊦1兆2,997億円→㊦1兆3,140億円)しています。